



# 令和5年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年9月11日

上場会社名 株式会社 メディアシーク  
コード番号 4824 URL <https://www.mediaseek.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長 (氏名) 市橋 哲

TEL 03-5423-6600

定時株主総会開催予定日 令和5年10月25日

配当支払開始予定日

令和5年10月26日

有価証券報告書提出予定日 令和5年10月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年7月期の連結業績(令和4年8月1日～令和5年7月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年7月期	870	1.9	41	1.4	78	4.3	60	9.3
4年7月期	887	50.1	40	75.5	74	62.9	55	88.4

(注) 包括利益 5年7月期 71百万円 ( %) 4年7月期 823百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年7月期	6.19		1.9	2.0	4.8
4年7月期	5.67		1.6	1.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 5年7月期 百万円 4年7月期 百万円

(注) 令和5年7月期及び令和4年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年7月期	3,856	3,166	81.6	322.89
4年7月期	3,772	3,104	81.7	316.48

(参考) 自己資本 5年7月期 3,146百万円 4年7月期 3,083百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年7月期	15	132	7	465
4年7月期	18	533	18	616

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年7月期		0.00		1.00	1.00	9	17.6	0.3
5年7月期		0.00		1.00	1.00	9	16.1	0.3
6年7月期(予想)		0.00		1.00	1.00		16.0	

## 3. 令和6年7月期の連結業績予想(令和5年8月1日～令和6年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	459	8.9	21	19.9	45	26.3	30	15.2	3.08
通期	924	6.1	43	3.5	92	17.7	61	1.1	6.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年7月期	9,766,800 株	4年7月期	9,766,800 株
期末自己株式数	5年7月期	23,345 株	4年7月期	23,345 株
期中平均株式数	5年7月期	9,743,455 株	4年7月期	9,743,455 株

(参考)個別業績の概要

令和5年7月期の個別業績(令和4年8月1日～令和5年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年7月期	867	1.9	39	0.5	97	32.8	79	45.3
4年7月期	884	9.3	39	5.6	144	271.3	54	87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年7月期	8.19	
4年7月期	5.64	

(注)令和5年7月期及び令和4年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年7月期	3,831	3,141	82.0	322.41
4年7月期	3,727	3,059	82.1	314.01

(参考) 自己資本 5年7月期 3,141百万円 4年7月期 3,059百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により、緩やかな回復の兆しがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

当社グループは、「善いものを生みだし続ける」を経営理念に定め、既にビジネスモデルの確立した事業を堅実かつ安定的に成長させると同時に、ここで獲得した資金を原資に継続的に新規事業領域への投資を行うことで、企業体の存続と新規ビジネスモデルの生成を永続的に両立させることを経営方針としており、引き続きコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。

新型コロナウイルス感染症による経済への影響は未だ払拭し難い一方で、働き方改革及びテレワークの浸透並びに業務プロセスの効率化等のDXの推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。当社グループは、これらの状況を踏まえた上で、新たな市場トレンドに対応した成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。また、社内体制整備の側面においても、働き方改革及びテレワークの社会的普及のトレンドを先取る形で首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニアの確保のスキームの体制構築を進めており、一定の成果が表れております。

当連結会計年度においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上しました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、870,487千円(前年同期比1.9%減)、営業利益は、41,536千円(前年同期比1.4%増)、経常利益は、78,137千円(前年同期比4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、60,345千円(前年同期比9.3%増)となりました。なお、売上の数値が前年同期に比べて落ち込んでいるのは、特に画像解析・AI及びブレインテック・DTxの領域において令和5年7月期を将来的な収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、社内外人的リソースを、外部顧客への売上高獲得に対する活動から一部、社内研究開発及び新規事業構築活動に充てたためです。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### (コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、289,055千円(前年同期比16.7%減)、セグメント利益は、99,155千円(前年同期比18.6%減)となりました。社内外のリソースを先行投資のために投下しているため、売上高及びセグメント利益は前年同期に比べて減少しております。一方で、前連結会計年度より、首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキームの構築を進めております。その結果、前々連結会計年度のセグメント利益率は17.8%でしたが、前連結会計年度は35.1%、当連結会計年度は34.3%となっており、当連結会計年度のセグメント利益率は前連結会計年度より微減しているものの、生産性の向上がみられる状況となっております。

#### (画像解析・AI)

「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、主に累計3,500万ダウンロードを達成したスマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、283,945千

円(前年同期比10.7%減)、セグメント利益は、102,248千円(前年同期比34.9%減)となりました。売上高及びセグメント利益の減少は主力製品である「バーコードリーダー/アイユニット」の売上高が減少していることに起因します。当該サービスは広告収入により収益を獲得するビジネスモデルとなっております。広告の表示回数は前年同期比で増加傾向にある一方で、経済の先行きに係る不確実性の関係から業界全体の広告単価が低下しており、売上高が減少しております。なお、広告単価の低下については下げ止まりの傾向がみられます。広告の表示回数が増加傾向にあることから、広告単価が回復した場合、売上高は大きく増加するものと見込まれます。

#### (ライフスタイルDX)

「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上を計上しました。「マイクラス」のクライアントであるカルチャーセンター業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業界再編が進み中小カルチャーセンターの事業撤退が発生している一方で、経営の効率化を迫られた大手カルチャーセンターの情報設備投資が促進されている状況にあります。商品力の高い「マイクラス」はこのような業界の動向により、大手カルチャーセンターから多くの引き合いがある状況にあり、前年同期比で大きな増収増益となっております。この状況はしばらく継続する見込みとなっております。この他、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。特に第3四半期連結会計期間中に、タイの人気ドラマに出演する複数の俳優をモデルにしたファン向けデジタルサービス(ファンゲーム、フォトフレームアプリ、SNSスタンプ等)を提供する「BOYS MEETING from Thailand」を開始しており、順調な滑り出しを見せております。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、296,279千円(前年同期比33.8%増)、セグメント利益は、90,842千円(前年同期比537.5%増)となりました。

また、主力製品である「マイクラス」の導入クライアント数は35社、固定月額利用料は6,311千円となっております。

#### (ブレインテック・DTx)

「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。また、当社が独自開発したブレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリによる売上のほか、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、1,207千円(前年同期比74.3%増)、セグメント損失は、41,486千円(前年同期は24,874千円のセグメント損失)となりました。当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、これは、当該セグメントの活動が当連結会計年度において、事業立ち上げのフェーズにあり本格的に売上高を計上するフェーズにないためです。

#### (ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、当連結会計年度で一部売上高及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートDX」ビジネスユニットで計上された売上高及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当連結会計年度に計上されているその他有価証券評価差額金のうち、997,669千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものととなります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

資産の総額は、3,856,849千円(前年同期比2.2%増)です。

流動資産は、総資産の18.8%に相当する723,699千円(前年同期比5.6%減)です。流動資産の前連結会計年度からの減少額は、42,664千円となっておりますが、この主要因は、売掛金及び契約資産が103,624千円増加したこと及びその他の棚卸資産が15,010千円増加した一方で、流動資産のその他に含まれる預け金が95,484千円減少したこと、現金及び預金が56,010千円減少したこと及び流動資産のその他に含まれる未収法人税が22,345千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、440,510千円(前年同期比11.3%減)となっており、流動資産のその他に含まれる預け金の残高は、24,939千円(前年同期比79.3%減)となっております。これらは、いずれも現金及び現

金同等物に相当し、合計で465,450千円(前年同期比24.6%減)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。なお、現金及び預金の減少は、主として「マイクラス」の大口受託開発案件が増加したことにより、一時的に売掛金及び契約資産が増加したこと並びに余資運用の一環として時価のある投資有価証券を購入したことによるものです。

固定資産は、総資産の81.2%に相当する3,133,149千円(前年同期比4.2%増)です。

有形固定資産は、総資産の0.8%に相当する29,723千円(前年同期比16.0%減)です。

無形固定資産は、該当するものが無いため(前連結会計年度末も該当するものがございません)残高が計上されておられません。

投資その他の資産は、総資産の80.5%に相当する3,103,426千円(前年同期比4.5%増)です。投資その他の資産の前連結会計年度からの増加額は133,108千円となっておりますが、この主要因は、余資運用の一環として投資有価証券を追加購入したことにより、投資有価証券が132,214千円増加したことによるものです。なお、貸倒引当金が26,650千円計上されておりますが、投資その他の資産のその他に含まれる長期滞留債権26,650千円に対応して計上されたものになります。債権全額に対して貸倒引当金が設定されているため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生のおそれはありません。なお、投資有価証券が3,031,207千円計上されておりますが、この98.9%に相当する2,996,422千円は時価を有する性質のものです。

#### (負債の部)

負債の総額は、負債純資産合計の17.9%に相当する690,336千円(前年同期比3.4%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の4.1%に相当する158,619千円(前年同期比28.4%増)となっております。流動負債の前連結会計年度からの増加額は、35,096千円となっておりますが、この主要因は、1年内返済予定の長期借入金が19,960千円増加したこと及び流動負債のその他に含まれる未払金が13,049千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の13.8%に相当する531,717千円(前年同期比2.3%減)となっております。前連結会計年度からの減少額は、12,415千円となっておりますが、この主要因は、長期借入金が17,722千円減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産の総額は、3,166,513千円(前年同期比2.0%増)であり、自己資本比率は、81.6%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度からの増加額は、62,084千円となっておりますが、この主要因は、9,743千円の配当を実行した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が50,602千円増加したこと及び保有する投資有価証券の時価が上昇したこと等により、その他有価証券評価差額金が11,833千円増加したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ151,495千円減少し、当連結会計年度末には465,450千円(前年同期は、616,945千円)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,162千円の支出(前年同期は、18,369千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を78,137千円計上した一方で、売上債権である売掛金及び契約資産が103,624千円増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、132,160千円の支出(前年同期は、533,067千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引127,419千円を支払ったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,345千円の支出(前年同期は、18,915千円の収入)となりました。これ



は、主として配当金を9,583千円支払ったこと及び長期借入金の借入れ及び返済により差引2,238千円の支出があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年7月期	令和4年7月期	令和5年7月期
自己資本比率(%)	77.0	81.7	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	115.7	85.2	74.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	134.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.2	—	—

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 令和4年7月期及び令和5年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、令和6年7月期において、引き続き①コーポレートDX、②画像解析・AI、③ライフスタイルDX及び④ブレインテック・DTxの4つのターゲットに対応したビジネスユニットと、グループ会社である株式会社メディアシークキャピタルでの⑤ベンチャーインキュベーションを合わせ、合計5つのビジネス領域で、さらなる事業拡大に向けた取り組みを進めていく方針です。①コーポレートDX、②画像解析・AI及び③ライフスタイルDXの3つのビジネスユニットについては、既にビジネスモデルの確立がなされており、堅実かつ安定的な成長を実現する方針としております。④ブレインテック・DTxのビジネスユニットについては、令和6年7月期中に一定規模以上の収益化を実現しビジネスモデル確立の礎を築くことを方針としております。⑤ベンチャーインキュベーションのビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対する投資により、不定期である一方で多額のキャピタルゲインを獲得することを方針としております。また、これらのビジネスユニット以外の分野についても、市場のニーズがあり中長期的な視点で採算が取れると判断した領域については、積極的にこの領域に踏み出し、新たな事業領域を増やしていく方針としております。

##### ① コーポレートDX

コーポレートDXビジネスユニットにおいては、各種法人向けシステムコンサルティングサービスのほか、主に国内の法人クライアントに対する各種DX支援サービスの提供を行います。当社の保有する高度なコンサルティング能力と、創業時より積み重ねたノウハウを最大限活用し、EdTech分野のみならず様々な企業向けコンサルティングサービスを提供してまいります。令和6年7月期は「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、主に企業向けシステムコンサルティングサービスを中心として、年間でおよそ320百万円程度の売上を想定しております。

##### ② 画像解析・AI

当社グループは、平成12年の創業時より画像解析技術を研究開発し、平成15年には当社の組み込み型バーコードリーダー・ソフトウェアが携帯電話に実装される等、モバイル機器向けバーコード/QRコード読み取りアプリの研究開発に従事してまいりました。携帯電話等モバイル機器に搭載されたカメラからの画像データに基づきバーコードやQRコードを識別・読み取りするために必要な高度な画像識別・認識技術については、当社独自技術による読み取りエンジンを開発しており、日常生活で発生する様々な環境条件下において常に安定的に高速な読み取りが可

能なことから、長期にわたり高い評価をいただいております。当社独自の画像解析技術を搭載したスマートフォン向けQRコード読み取りアプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、令和4年12月に累計3,500万ダウンロードを達成し、現在も継続してユーザーを拡大し続けています。

令和6年7月期は、定番アプリのひとつとして高い評価を有する「バーコードリーダー/アイコンット」のプラットフォームをさらに進化させ、次世代サービスに対応した情報プラットフォームとしてさらに進化・発展させていく方針です。これを実現するため、令和6年7月期を引き続き将来の収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、社内外のリソースを従来以上に投下することを想定しております。今後、中長期的な視点で、当社独自技術の市場競争力をさらに高め、各種画像解析ビジネスをさらに拡大してまいります。令和6年7月期は「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいて、「バーコードリーダー/アイコンット」による広告収入を含め年間でおよそ286百万円程度の売上を想定しております。

### ③ ライフスタイルDX

ライフスタイルDXビジネスユニットは、個人の生活に密着した、教育、ヘルスケア、エンターテインメント等を質の高いオンラインサービスへ進化させ、ライフスタイル全般の変革を目指していくビジネスユニットです。

「マイクラス」等当社の保有するリモートビジネス向けオンラインプラットフォームを活用した各種サブスクリプションサービスのほか、ゲームやヘルスケア関連コンテンツ等、各種オンラインコンテンツの配信サービスを最新のテクノロジーで進化させることでビジネス拡大を進めていく計画です。令和6年7月期は主力サービスである「マイクラス」の受注が比較的好調に推移するものと見込まれており、前年同期に比して増収が見込まれます。このため、「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいて、年間でおよそ309百万円程度の売上を想定しております。

### ④ ブレインテック・DTx

当社グループは、平成28年からブレインテックの可能性に着目し、令和2年には当社独自技術に基づく法人向けブレインテック・ソリューションパッケージ「ALPHA SWITCH PRO」をリリースする等、脳波に注目したトレーニングメソッドである「ニューロ・フィードバック」を活用した先進的なブレインテックサービス開発に取り組んでまいりました。脳神経科学を活用したブレインテックと呼ばれる新たなビジネス分野は、世界的にきわめて成長性の高いビジネス分野として認知されており、スマートフォンアプリを活用した医療支援サービスなど、今後さらなる拡大が期待されるビジネス領域となっております。

令和6年7月期は、薬の代わりにアプリを活用し治療を行うデジタルセラピューティクス(DTx)の領域において、ビジネス基盤構築に注力する所存です。

当社グループは、医療機関の協力のもとアプリを使ったトレーニングがもたらす慢性疼痛の緩和の研究に長年取り組んでおり、大学や製薬会社等とのアライアンスを更に強化し、あわせて当社グループが培ってきたブレインテック及び高度なソフトウェア開発技術に関するノウハウと経験を最大限活用することで、広くヘルスケア領域におけるITビジネス拡大を目指していく方針です。アプリを活用した治療や医療サービスの実現には、ビジネス基盤構築まで長い道のりが必要になるものと想定されます。令和6年7月期は従来の方針通り、通年を先行投資実施の期間と位置付け、当社独自技術を活用したデジタルセラピューティクス(DTx)ビジネスの実現に向け慎重に歩みを進めていく方針です。令和6年7月期においては、将来に向けたビジネス基盤の準備段階として「ニューロ・フィードバック」を使った既存のアプリの提供や各種支援サービス等により、年間でおよそ9百万円程度の売上を想定しております。

上記想定に基づきまして、上記4つのビジネス領域に従前より取り組んでおります⑤ベンチャーインキュベーション領域を加え、令和6年7月期の通期業績の見通しは、連結業績で売上高924百万円、営業利益43百万円、経常利益92百万円、親会社株主に帰属する当期純利益61百万円を予想しております。なお、上述の通り、特に④ブレインテック・DTx及び新規事業領域において令和6年7月期を将来的な収益及び利益獲得のための先行投資実施の期間と位置付け、積極的な内外のリソースの投下を行う方針であるため営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の値は限定的となっております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に様々な不確定要



素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当連結会計年度 (令和5年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	496,521	440,510
売掛金及び契約資産	111,786	215,411
商品	847	1,652
仕掛品	1,961	3,729
その他の棚卸資産	—	15,010
その他	155,252	47,391
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	766,364	723,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,113	18,763
減価償却累計額	△884	△2,250
建物及び構築物(純額)	14,229	16,512
車両運搬具	3,974	3,974
減価償却累計額	△2,059	△2,696
車両運搬具(純額)	1,915	1,277
工具、器具及び備品	36,646	37,310
減価償却累計額	△17,388	△25,376
工具、器具及び備品(純額)	19,258	11,933
有形固定資産合計	35,402	29,723
投資その他の資産		
投資有価証券	2,898,992	3,031,207
その他	97,976	98,870
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	2,970,318	3,103,426
固定資産合計	3,005,720	3,133,149
資産合計	3,772,084	3,856,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当連結会計年度 (令和5年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,884	10,885
1年内返済予定の長期借入金	49,612	69,572
未払法人税等	5,104	9,744
賞与引当金	12,000	11,300
契約負債	3,842	9,869
その他	42,079	47,248
流動負債合計	123,523	158,619
固定負債		
長期借入金	88,631	70,909
繰延税金負債	448,378	453,613
資産除去債務	7,123	7,194
固定負債合計	544,132	531,717
負債合計	667,656	690,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	1,029,669	1,029,669
利益剰余金	241,000	291,602
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	2,054,212	2,104,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,029,373	1,041,207
その他の包括利益累計額合計	1,029,373	1,041,207
非支配株主持分	20,842	20,491
純資産合計	3,104,428	3,166,513
負債純資産合計	3,772,084	3,856,849

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
売上高	887,076	870,487
売上原価	548,331	531,586
売上総利益	338,745	338,901
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,897	49,779
給料	91,483	77,244
貸倒引当金繰入額	3	3
賞与引当金繰入額	1,040	1,246
支払手数料	38,654	38,301
広告宣伝費	43,816	61,079
その他	74,897	69,709
販売費及び一般管理費合計	297,794	297,364
営業利益	40,950	41,536
営業外収益		
受取利息	28,237	35,448
受取配当金	13,533	11,388
投資有価証券売却益	69,643	31,397
その他	12,242	5,647
営業外収益合計	123,656	83,881
営業外費用		
支払利息	1,397	2,012
投資有価証券売却損	4,466	1,120
投資有価証券評価損	79,920	40,032
その他	3,891	4,114
営業外費用合計	89,676	47,280
経常利益	74,931	78,137
特別損失		
固定資産除却損	384	—
事務所移転費用	3,027	—
特別損失合計	3,412	—
税金等調整前当期純利益	71,519	78,137
法人税、住民税及び事業税	22,977	18,130
法人税等調整額	△5,923	12
法人税等合計	17,054	18,143
当期純利益	54,464	59,994
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△744	△351
親会社株主に帰属する当期純利益	55,209	60,345

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
当期純利益	54,464	59,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△878,398	11,833
その他の包括利益合計	△878,398	11,833
包括利益	△823,933	71,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△823,188	72,179
非支配株主に係る包括利益	△744	△351

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,029,669	195,534	△39,724	2,008,746
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			55,209		55,209
剰余金の配当			△9,743		△9,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	45,465	—	45,465
当期末残高	823,267	1,029,669	241,000	△39,724	2,054,212

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,907,772	1,907,772	21,586	3,938,105
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				55,209
剰余金の配当				△9,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△878,398	△878,398	△744	△879,142
当期変動額合計	△878,398	△878,398	△744	△833,676
当期末残高	1,029,373	1,029,373	20,842	3,104,428



当連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,029,669	241,000	△39,724	2,054,212
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			60,345		60,345
剰余金の配当			△9,743		△9,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	50,602	—	50,602
当期末残高	823,267	1,029,669	291,602	△39,724	2,104,814

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,029,373	1,029,373	20,842	3,104,428
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				60,345
剰余金の配当				△9,743
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,833	11,833	△351	11,482
当期変動額合計	11,833	11,833	△351	62,084
当期末残高	1,041,207	1,041,207	20,491	3,166,513

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,519	78,137
減価償却費	9,759	10,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,730	△700
受取利息及び受取配当金	△41,771	△46,836
支払利息	1,397	2,012
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,176	△30,276
投資有価証券評価損益 (△は益)	79,920	40,032
為替差損益 (△は益)	△8,277	△3,165
資産除去債務戻入益	1,870	—
固定資産除却損	384	—
事務所移転費用	3,027	—
売上債権の増減額 (△は増加)	44,106	△103,624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,693	△17,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,752	0
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,358	4,461
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,608	18
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,126	△7,273
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,090	6,637
小計	69,038	△67,507
利息及び配当金の受取額	42,206	45,551
利息の支払額	△1,394	△2,043
移転費用の支払額	△4,837	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△123,383	8,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,369	△15,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,422	△4,741
有形固定資産の除却による支出	△69	—
投資有価証券の取得による支出	△958,173	△495,281
投資有価証券の売却による収入	448,421	367,862
敷金及び保証金の差入による支出	△90	—
敷金及び保証金の回収による収入	25,242	—
資産除去債務の履行による支出	△16,976	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△533,067	△132,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△51,542	△67,762
配当金の支払額	△9,542	△9,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,915	△7,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,277	3,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△524,244	△151,495
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,190	616,945
現金及び現金同等物の期末残高	616,945	465,450

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額等を時価としております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「コーポレートDX」、「画像解析・AI」、「ライフスタイルDX」及び「ブレインテック・DTx」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コーポレートDX」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「画像解析・AI」は、当社の持つ高度な画像解析の技術を軸に一般消費者及び顧客企業(クライアント)に様々なビジネスを展開している事業です。また、AIに関連する各種技術についての研究開発活動を併せて実施しております。

「ライフスタイルDX」は、EdTech、FanTech、HealthTech及びFinTechの4つのテクノロジーを中心にDX化を促進し、ライフスタイルに欠かせないサービスを提供する事業です。

「ブレインテック・DTx」は、脳科学とITを組み合わせた新しい事業領域で、脳の状態を整えるニューロフィードバックという技術を活用し、モバイルアプリ等のソフトウェアを使った治療を実現するDTx(デジタルセラピューティクス)の領域で活動している事業です。当該活動は当連結会計年度においては、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上を計上するフェーズにはありません。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)1, 3, 4, 5, 6	連結 財務諸表 計上額 (注)7
	コーポレ ートD X (注)1	画像解析・ A I	ライフスタ イルD X	ブレインテ ック・D T x	計				
売上高									
一時点で移転 される財	211,150	316,782	165,722	382	694,039	—	694,039	—	694,039
一定期間にわ たり移転され る財	135,849	1,120	55,758	310	193,037	—	193,037	—	193,037
顧客との契約 から生じる収 益	346,999	317,902	221,480	692	887,076	—	887,076	—	887,076
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	346,999	317,902	221,480	692	887,076	—	887,076	—	887,076
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	346,999	317,902	221,480	692	887,076	—	887,076	—	887,076
セグメント利益 又は損失(△)	121,776	156,951	14,249	△24,874	268,102	△20,267	247,834	△206,883	40,950
セグメント資産	76,161	24,404	34,546	2,605	137,717	164	137,882	3,634,201	3,772,084
その他の項目									
減価償却費	2,326	1,216	2,351	312	6,206	82	6,288	3,470	9,759
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	10,427	4,784	9,023	1,444	25,679	194	25,873	14,781	40,655

(注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動及び資産は、一部全社管理部門及びコーポレートD Xセグメントで発生した活動及び資産との切り分けが困難であるため、これらに含めております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に全社管理部門の費用です。

4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに投融资及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。

5 減価償却費の調整額は、主に全社管理部門の減価償却費です。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。

7 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)1, 3, 4, 5, 6	連結 財務諸表 計上額 (注)7
	コーポレー トDX (注)1	画像解析・ AI	ライフスタ イルDX	ブレインテ ック・DT x	計				
売上高									
一時点で移転 される財	124,088	275,320	158,097	689	558,196	—	558,196	—	558,196
一定期間にわ たり移転され る財	164,966	8,624	138,182	517	312,291	—	312,291	—	312,291
顧客との契約 から生じる収 益	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487	—	870,487	—	870,487
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487	—	870,487	—	870,487
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487	—	870,487	—	870,487
セグメント利益 又は損失(△)	99,155	102,248	90,842	△41,486	250,760	△21,009	229,750	△188,213	41,536
セグメント資産	79,784	30,294	146,931	4,055	261,065	124	261,190	3,595,659	3,856,849
その他の項目									
減価償却費	2,760	1,103	3,208	487	7,559	141	7,700	2,949	10,650
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	1,187	492	1,599	213	3,493	—	3,493	1,477	4,971

- (注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動及び資産は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動及び資産との切り分けが困難であるため、これらに含めております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に全社管理部門の費用です。
- 4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに投融资及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。
- 5 減価償却費の調整額は、主に全社管理部門の減価償却費です。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 7 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (関連情報)

前連結会計年度(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他(注)2	合計
632,928	254,148	887,076

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在地の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc. (注)	244,387	ライフスタイルDX及び画像解析・AI
株式会社ナガセ	131,735	コーポレートDX

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

当連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他(注)2	合計
675,980	194,506	870,487

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在地の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc. (注)	183,184	ライフスタイルDX及び画像解析・AI
株式会社ナガセ	128,697	コーポレートDX

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
1株当たり純資産額	316.48円	322.89円
1株当たり当期純利益	5.67円	6.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	55,209	60,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	55,209	60,345
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,455	9,743,455

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当連結会計年度 (令和5年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,104,428	3,166,513
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	20,842 (20,842)	20,491 (20,491)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,083,585	3,146,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,743,455	9,743,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。